

大規模災害に備えた『安全』の政策

◆新規 ◇拡充

大規模災害に備えた『安全』の政策

- 1. 南海トラフ巨大地震等への備え
- 2. 台風や集中豪雨への備え
- 3. 地域防災力の強化

1 南海トラフ巨大地震等への備え

①津波避難対策の推進

- ◆津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定 77,183(-)
 (新たな津波浸水予測結果を踏まえ、「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」を見直し)
- ◆津波ハザードマップ作成支援 36,000(-)
 (平成24年度中に県が策定する南海トラフの巨大地震の浸水予測図を基に、ハザードマップを作成する沿岸19市町を支援)
- ◆地震・津波観測情報の収集機能強化 29,700(-)
 (海洋研究開発機構から地震・津波観測情報の提供を受け、避難等に活用)
- ◇わかやま防災パワーアップ 300,000(200,000)
 (避難路整備や避難先の確保を加速させるための対策予算を拡充)
- ◇津波避難場所の創出 16,566(25,000)
 (急傾斜地の擁壁への昇降路設置や避難場所を備えた漁港施設の整備を支援)
- ◇再生可能エネルギーを活用した防災対策 564,134(-)
 (停電時でも安全・迅速な避難が行えるよう、太陽光と蓄電池付きLED照明を組み合わせた自立型照明を避難路沿いに設置)
- ◇ライフジャケット等の追加配備 42,905(25,741)
 (新たに津波浸水予測地域に含まれる学校、社会福祉施設等へのライフジャケット等の追加配備を支援)

②災害予防・減災のための基盤づくり

- ◇災害に備えた道路ネットワーク整備の推進
 281.2億円[411.8億円](272.5億円)
- ◇安全・安心な道路保全の推進
 62.5億円[118.0億円](64.4億円)
- ◇河川・港湾・海岸・漁港施設の地震・津波対策
 15.8億円[17.8億円](14.8億円)
 (堤防等の嵩上げ・補強や水門・樋門の自動化・遠隔化などの対策を実施)
- ◇ため池対策の加速化 273,387[670,562](455,274)
 (大規模地震や集中豪雨に備え、老朽化したため池の改修等を加速化)
- ◇木造住宅の耐震化促進 136,750(136,160)
 (市町村等と連携し倒壊の危険性がある木造住宅の耐震改修を促進)
- ◇学校、社会福祉施設、病院等の耐震化
 18.6億円(26.7億円)
- ◆県立医科大学附属病院の津波浸水対策 8,295(-)
 (津波発生時の機能維持のため、防潮ゲート設置等の浸水対策を実施)
- ◆津波発生時の火災予防対策の推進
 (家庭用LPガスへのガス放出防止機器の普及を推進など)
- ◇警察署の災害対応力強化 171,047(21,582)
 (串本警察署の代替指揮所や新宮警察署を高台に整備)
- ◇わかやま学校・地域防災力アップ 7,311(25,082)
 (釜石の教訓を取り入れた防災教育や高校生防災スクールの取組拡大)
- ◆自治体クラウドによる災害に強いシステムの構築 1,000(-)
 (災害時のデータ保全に有効な自治体クラウドの推進)
- ◇避難不可能地域における防災対策の検討
 (高台移転や複合避難ビルの建設など災害に強いまちづくりのための制度設計を引き続き検討)

津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定

平成25年度：77,183千円
(新規)

新たな津波浸水想定を踏まえ、現行プログラムを改定

現在の
プログラム

平成20年策定

[目標]東海・東南海・南海3連動地震を対象に、津波による死者数を10年間でゼロ

[内容]8市町33地区の津波避難困難地域を抽出。

避難困難地域解消対策(避難先の確保、避難路の整備等)及び避難時間確保対策(堤防・護岸の整備等)の
ハード対策を中心に避難困難地域の解消をめざすもの

[これまでの取組]

避難先の確保、避難路及び避難タワーの整備等により、3市町14地区の津波避難困難地区を解消

平成24年に内閣府が公表した「南海トラフの巨大地震」、
最新のデータや手法による「東海・東南海・南海3連動地震」の浸水想定をもとに見直し

新
プログラムの
内容

● **南海トラフの巨大地震、3連動地震**の2つの新たな津波浸水想定を踏まえて、
それぞれに対応したプログラムを策定

● 避難のための**ハード対策**中心から、
新たに釜石の教訓を活かした津波防災教育の徹底や
より実践的な津波避難訓練の実施等の**ソフト対策**
また、複合避難ビルの建設や高台移転等についても盛り込む

津波ハザードマップ作成支援

平成25年度：36,000千円
(新規)

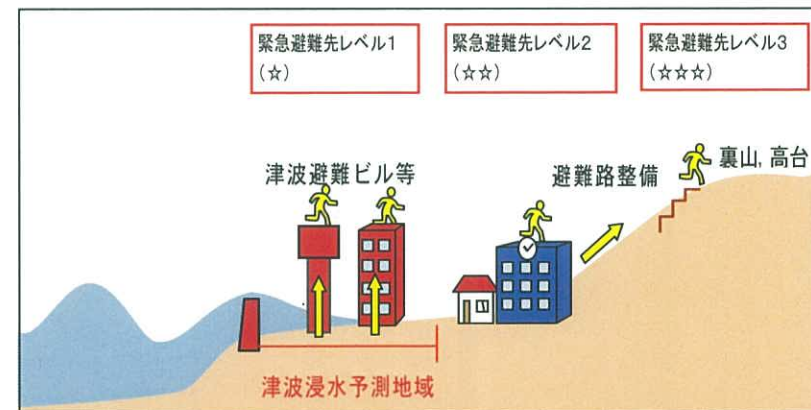
平成24年度中に県が策定する南海トラフの巨大地震の浸水予測図を基に、新たに津波ハザードマップを作成する沿岸19市町を支援

市町がハザードマップを作成するにあたり、
県独自の取組である**避難先レベルの表示**を
条件に支援

- ・ 補助率：1/2 (世帯数等により補助上限額を設定)
- ・ 補助対象事業費：作成経費及び印刷経費

県民に避難先及び津波における 避難先レベルを周知徹底

〈避難先レベル〉



緊急避難先レベル3(☆☆☆)・・・浸水の危険性がない地域に、より標高が高くより離れた安全な場所を指定

緊急避難先レベル2(☆☆)・・・浸水予測近接地域に、緊急避難先(レベル3)へ避難する余裕が無いときの緊急避難先として指定

緊急避難先レベル1(☆)・・・浸水の危険性がある地域に、時間的に緊急避難先(レベル2, 3)に避難する余裕がない場合に対応するために緊急避難先として指定

地震・津波観測情報の収集強化

平成25年度：29,700千円
(新規)

- 海洋研究開発機構（JAMSTEC）が持つ地震・津波観測監視システム（DONET）の観測情報をリアルタイムに入手できる体制を整備
- 津波の規模や到達予測をいち早く県が把握し、避難のための情報を県民に提供

〈避難情報の提供〉

海底観測網

尾鷲陸上局舎

海洋研究
開発機構

- 通信設備の設置
- データ解析ソフト

和歌山県



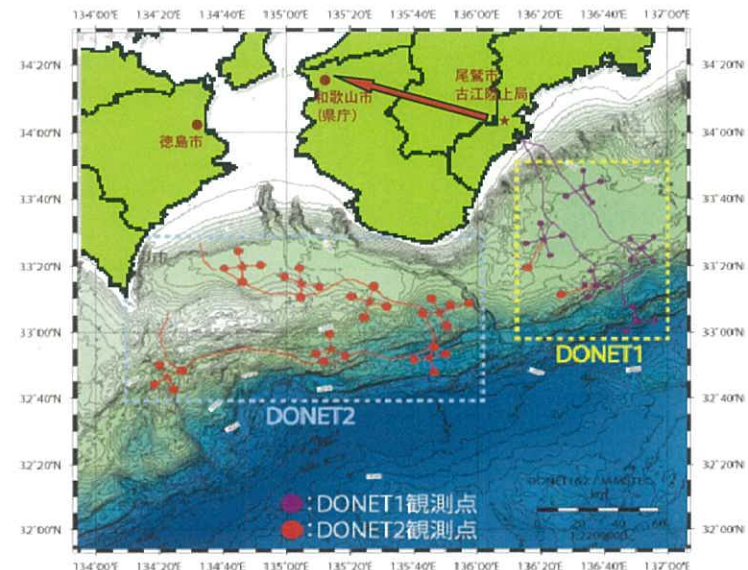
- エリアメール
- 緊急速報メール

市町村・住民



[地震・津波観測監視システム (DONET)]

熊野灘沖の海底に設置された海域の
リアルタイム観測網 (地震・水圧計)



わかやま防災力パワーアップ

平成25年度：300,000千円
(200,000千円)

東海・東南海・南海地震などの大規模な災害から県民のかけがえのない命を守るために、「避難」「救助」「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援

最優先である避難路等の整備のため、対策予算を拡充

避難対策

- ◆ 緊急避難先へ逃げるための避難路の整備
- ◆ 避難ビルへ外部から避難するための階段の整備
- ◆ 夜間避難のための避難誘導灯等整備
- ◆ 緊急避難先、海拔などの標識設置



救助対策

- ◆ 通信手段確保・避難所運営等のための発電機設置
- ◆ 衛星携帯電話の配備
- ◆ 自主防災組織への資機材整備等
- ◆ 地域防災拠点への資機材整備等

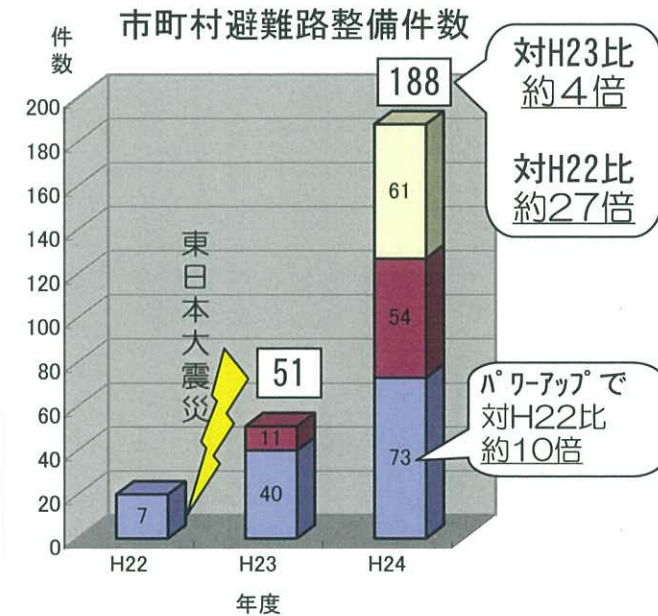


減災対策

- ◆ 家具転倒防止事業への支援
- ◆ ブロック塀の安全対策事業への支援
- ◆ 住民参加型防災訓練等への支援



- 単独事業
- 緊急防災・減災事業(起債)
- パワーアップ補助金



補助率：1 / 2

再生可能エネルギーを活用した防災対策

平成25年度：564,134千円
(-)

「和歌山県地域グリーンニューディール基金」を活用し、
災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進

【事業期間：平成24年度～平成28年度】

避難路への自立型照明の導入

停電時でも安全・迅速な避難が行えるよう、自立型照明を避難路沿いに設置

<事業主体>

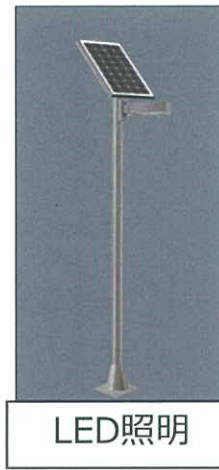
市町村

<設置内容>

- ・太陽光発電
- ・蓄電池付きLED照明

<設置場所>

平成25年度：81箇所
(全体計画：101箇所)



LED照明

防災拠点や避難所の電源対策

避難所等における災害時の必要最小限の電力を確保するため、太陽光等による自立型エネルギーシステムを構築

<事業主体>

県、市町村

市町村の防災計画等に位置づけられた施設(※)を有する民間事業者

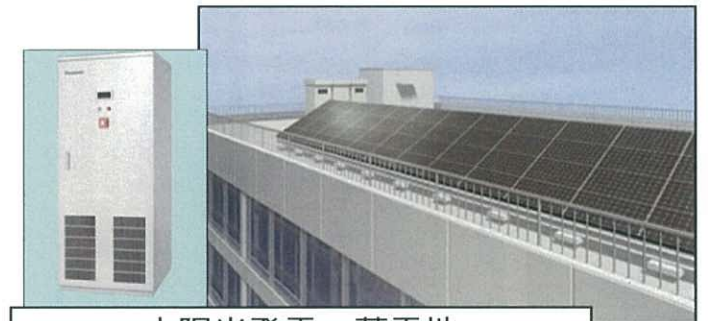
※福祉施設、宿泊施設等 (補助率：1/3)

<設置内容>

- ・太陽光発電等
- ・蓄電池

<設置場所>

平成25年度：16箇所
(全体計画：25箇所)



太陽光発電 + 蓄電池

安全・安心な道路保全の推進

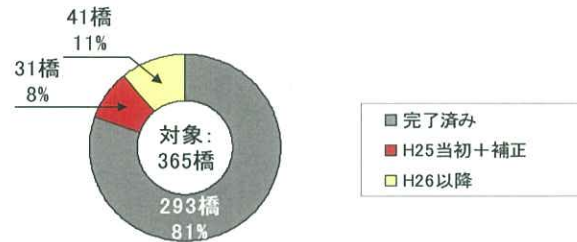
平成 25年度 : 62.5億円
〔118.0億円〕 (64.4億円)

地震・風水害対策 平成25年度 16.4億円〔32.0億円〕(17.6億円)

○橋梁の耐震化

東海・東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路等や国道42号の代替道路の通行確保(バイパス整備等による対策箇所は除く)

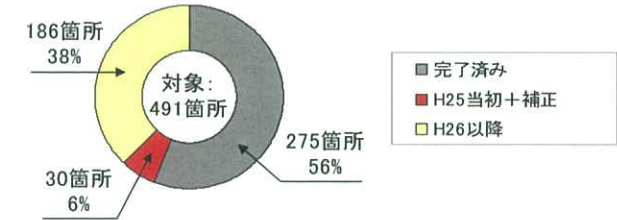
実施状況
(H16～H28予定)



○地震・風水害に対する法面強化

東海・東南海・南海地震時、異常気象時等における緊急輸送道路等の通行確保

実施状況
(H16～H30予定)



定期パトロール・通報等により発見した危険箇所の対策

交通安全対策 平成25年度 27.4億円〔29.3億円〕(26.9億円)

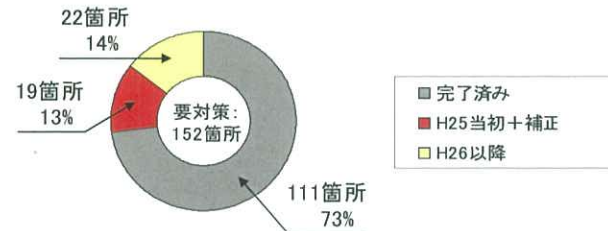
○通学路における緊急合同点検の結果に基づく対策

県管理道路における要対策箇所数 152箇所

H24 ... 111箇所を対策完了

H25 ... 19箇所対策実施

実施状況
(H24～H26予定)

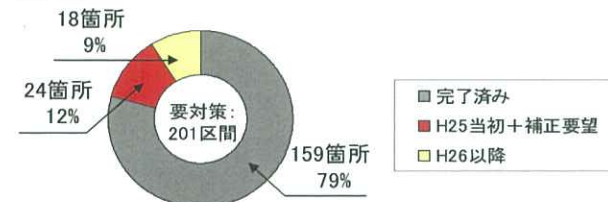


○死傷事故が多い箇所の交通安全対策

H24まで...159区間を対策完了

H25 ... 24区間事業実施

実施状況
(H20～H26予定)



○その他

通学路及び歩行者の通行危険箇所への歩道設置やバリアフリー化等実施

老朽化対策 平成25年度 18.8億円〔56.7億円〕(19.9億円)

○和歌山県橋梁長寿命化計画による予防保全

県管理橋梁数 全体 2492橋 (H24.4月現在)

H20点検結果に基づく修繕 442橋

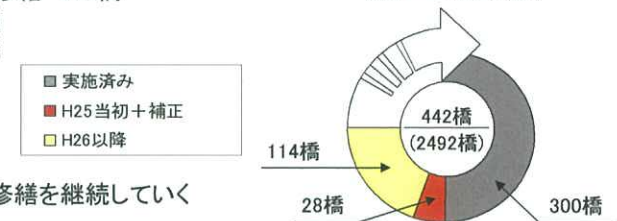
H24まで ... 300橋

H25 ... 28橋



今後も点検により、必要な修繕を継続していく

実施状況
(H21～H30予定)



○道路ストックの点検及び修繕計画の策定

トンネル H25...148本点検(本体・設備)、修繕計画の策定

その他、舗装や道路附属物の点検を実施

点検

・定期点検による損傷・劣化状態の把握
・点検結果の記録

対策の実施

・詳細設計及び修繕工事の実施
・対策内容の記録

計画立案

・点検結果に基づいた補修計画の立案
・対策箇所の抽出

ため池対策の加速化

平成25年度 : 273,387千円
 平成25年度(補正含み) : 670,562千円
 (455,274千円)

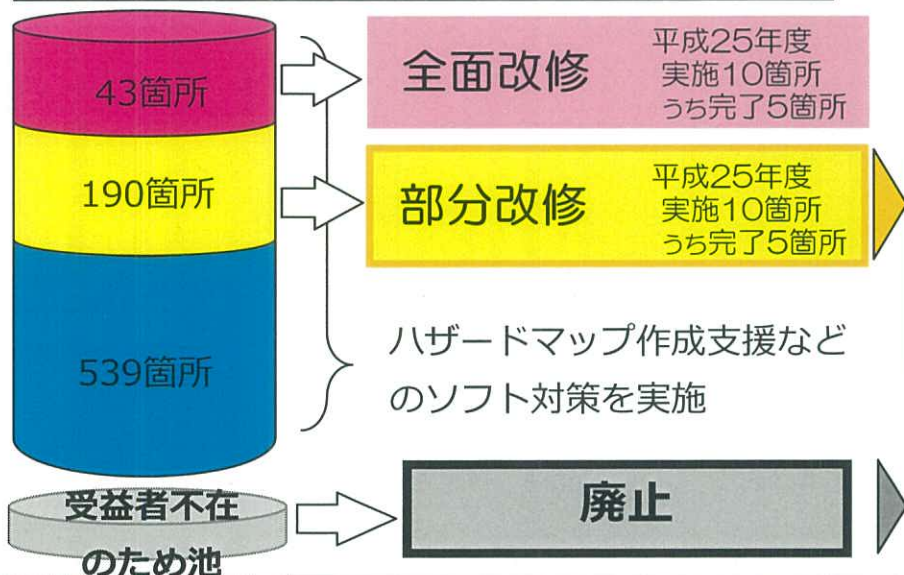
将来の大規模地震や集中豪雨に備え、危険度の高いため池の改修等を加速的に推進

ため池改修加速化計画 (平成25年3月)

全面改修だけでなく、部分改修や廃止も推進することで、ため池の改修をスピードアップ

下流域への影響が大きいため池を優先して改修
 対象：772箇所（県営規模のため池）

改修にかかる年数
 従来：47年 → 加速化計画後 **約14年**



減災のための部分改修について、地元負担相当分を国と県を合わせた負担率を5%アップし、改修を促進

	国+県	市町+地元
通常	90%	10%
減災	95%	5%

下流域の一般住民の安全確保のため、**行政が費用負担**

【新設】 県50% 市町50%

わかやま学校・地域防災力アップ

平成25年度：34,001千円
(40,560千円)

小中学校での防災教育の徹底

平成24年度に作成する「防災教育指導の手引き」を使った授業や、自助を体験させるなどの訓練を実施

子どもから大人へ (県民減災運動の普及)

- ・小学校5年生全児童を対象に副読本や「紙ぶるる」を使った授業を実施
- ・家具固定等、地震への備えを子どもに教育することで家庭に減災運動を普及



高校生防災スクールの取組拡大 (地域と連携した訓練)

地域防災の担い手となる青年の育成をめざし、市町村や地域と連携した防災訓練を県立学校全45校で実施

※通信制高校、特別支援学校を除くが、訓練には随時参加

ライフジャケット・リヤカーの配備 26,690千円 (15,478千円)

日高郡以南で新たに津波浸水想定地域内に入った学校に対し追加配備(県立以外は補助)

	日高郡以南津波浸水想定地域内校数(A)	新たに浸水想定地域内に入った校数	H24年度までに配備(B)	H25年度配備予定(C)	差引 A-(B+C)
学校 幼稚園	64	35	28	36	0

避難不可能地域における防災対策の検討

津波避難不可能地域における、高台への移転や避難に活用できる複合ビル建設などの抜本的な対策を庁内のプロジェクトチームで引き続き検討

津波避難困難地域の解消

県では、国・市町と連携し、ハード・ソフト対策を組み合わせ、困難地域の解消をめざしている

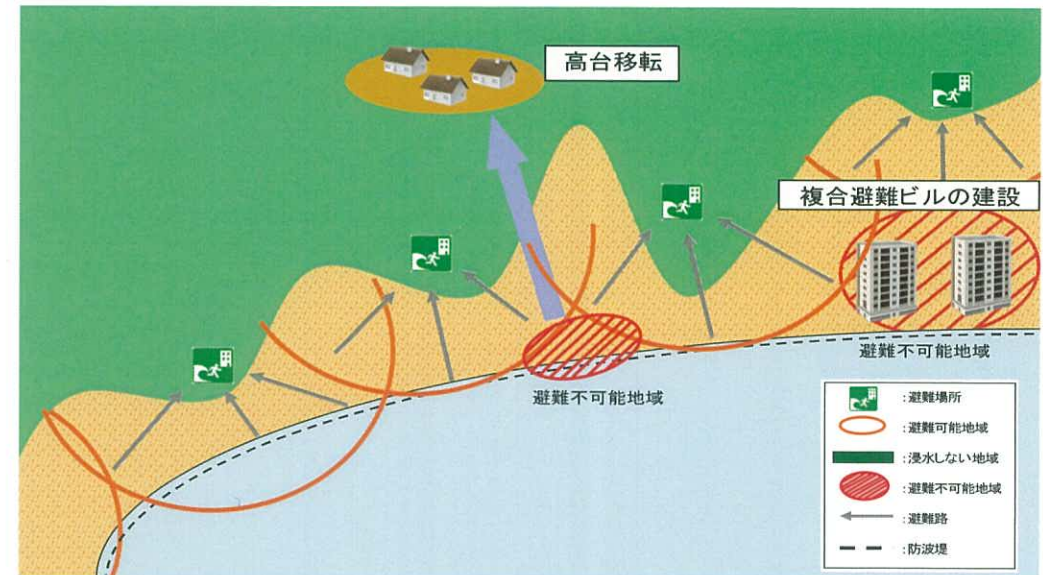
津波避難不可能地域の存在

- ・極めて短い時間で津波が到達することから、対策を講じてもなお、解消できない地域が紀南地方の沿岸部に存在
- ・そのような地域では、**高台移転**や**複合避難ビル**など抜本的な対策が必要

必要な制度設計の検討

- ・実現には、莫大な費用が必要。
- ・現在の補助制度では実現困難なことから、市町と連携しながら、**必要な制度設計**を引き続き検討

○予防的防災対策のイメージ図



〈複合避難ビル〉

移転困難な住民の命を守るため、避難ビルとして活用可能な公営宅、公共施設、福祉関係施設などからなる複合ビル